

7 災害 VC を支える地域支援ネットワークの構築

災害 VC が立ち上がり、地域住民の皆様より活動依頼が来たり、又は関係団体の皆さんが災害 VC の運営応援に駆けつけていただく、そのためには平常時からのネットワークづくりが最も重要になる。平成23年の東日本大震災のような大規模な災害は100年、又は数百年に一度の災害かもしれない。そうした予測できない、いざという災害、その時に備えるために、毎年おこる身近な台風災害へ対応していくことが重要になる。

那覇市社協では、本マニュアル策定後、具体的な災害支援ネットワークづくりのために次のことに取り組む。

(1) 台風後の被害状況の確認・ボランティア紹介ニーズ把握のための基礎ネットワークづくり

平成14年度からスタートした那覇市福祉協力員の養成だが、これまで307名を委嘱している。平成22年度、平成23年度においては、沖縄タイムス社、琉球新報社の那覇管内の販売店の店主の皆さんを福祉協力員として委嘱させていただいた。これまでは地域中で新聞が何日か溜まっているなど、見守り安否確認について連携をとらせていただいていた。しかし平成24年の台風16号や17号による大きな被害が出た。那覇市社協では平常時のボランティア活動として、台風後の被害状況の把握、特に要援護者宅における台風後の片づけ作業を目的としたボランティアコーディネートを行い、普段からの積み重ねを行い、大規模災害の際に速やかにボランティアコーディネートできる仕組みづくりと人材育成を目指す。

本会の地区コーディネーターが被災地域の単位民児協や福祉協力員と連携し、被害状況の確認作業を行う仕組みを検討する。平成25年度には沖縄タイムス社、琉球新報社と具体的な連携方法について検討していく。

[台風前後の取り組み]

- a. 暴風警報などの把握と自主避難の状況把握
- b. 常務理事、事務局長、総務課長による参集判断の検討（P-45）。
職員警戒配備体制へ。
- c. 暴風警報の継続、解除に関する情報把握。
- d. 警報解除後、単位民児協、福祉協力員に被害状況を確認
- e. 台風後の災害ボランティアニーズ把握・協議、ボランティア募集・コーディネート。

(2) 地域支援ネットワークの取り組み強化

沖縄県南城市では平成24年度より市民ニーズへの対応、関係機関・団体の連携強化、地域福祉活動取り組み強化の3つを目標に地域の関係機関・団体、そして施設関係者が集まり『南城市社会福祉関係機関・団体連絡会』を開催している。那覇市においても災害 VC を機能するために、基礎ネットワークづくりを着手し、その次の段階においては、行政はもちろん、単位自治会や単位民児協、更に福祉施設関係者、介護保険サービスや障害福祉サービスに関わる事業所とも連携し、災害時に備えたネットワークづくりへ発展させていきたい。具体的には以下の事項について具体化に向けた協議をしていきたい。

- ① 発災時における要援護者安否確認の連携及び手順の確立
- ② 要援護者のための福祉避難所の確保の取り組み